

第143回定時株主総会招集ご通知に際しての
その他の電子提供措置事項（交付書面非記載事項）

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

株式会社 中央倉庫

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,734,294	2,263,807	32,541,728	△98,691	37,441,139
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△493,414		△493,414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,708,059		1,708,059
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△837	11,730	10,893
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	1,213,807	11,683	1,225,490
当連結会計年度末残高	2,734,294	2,263,807	33,755,536	△87,008	38,666,630

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	3,402,295	9,286	149,083	3,560,664	247,960	41,249,764
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△493,414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,708,059
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						10,893
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	343,320	4,315	△8,187	339,449	15,349	354,798
当連結会計年度変動額合計	343,320	4,315	△8,187	339,449	15,349	1,580,288
当連結会計年度末残高	3,745,615	13,601	140,896	3,900,113	263,309	42,830,053

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

当社グループは、主に倉庫業、運送業、梱包業、通関業の事業を行っており、それらの事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ サービスの提供に係る収益

サービスの提供に係る収益には、主に、倉庫業における貨物の保管、在庫管理、入出庫及びこれに付随する流通加工等の作業等、運送業における貨物の輸配送、通関業における輸出入手続等、梱包業における輸出梱包作業等に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービスの提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

ロ 商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に梱包業における梱包資材等の販売に係る収益が含まれ、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、当社グループの役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産の評価)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 : 31,950,121千円

- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、有形固定資産に減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

当社グループは、倉庫業、運送業、梱包業、通関業、不動産賃貸業等の事業を営んでおり、事業の種類及び性質に応じて、国内物流事業、国際貨物事業及び不動産賃貸事業の3つの報告セグメントとしておりますが、事業所においては複数の事業を行っております。有形固定資産は、事業用資産、共用資産、遊休資産に分類しており、事業用資産については、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である各事業所を資金生成単位とみなしております。決算資料において、事業所ごとに資産または資産グループの時価の下落、収益性の低下や経営環境の著しい悪化等に基づき減損の兆候判定を行っており、収益性の低下の検討においては、管理会計システムから出力した各事業所の営業損益を基礎として、全社費用を一定の基準により配賦した後の営業活動から生じる損益を使用しております。

減損の兆候があると認められた場合には、事業所単位の事業計画を基礎にして、資産または資産グループの中の主要な資産の経済的残存使用年数にわたり、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、帳簿価額との比較を行っております。当該見積りの基礎となる事業計画においては、収益の予測に重要な影響を与える日本国内の貨物及び輸出入貨物の取扱量に一定の仮定を置いております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候は識別しておりません。

また、新型コロナウイルス感染症に関して、今後の感染拡大、収束時期等を予想することは困難ではありますが、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度における影響は軽微であると仮定して、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後、日本や諸外国でのより深刻な感染の拡大や事後的な状況の変化により、日本国内の貨物及び輸出入貨物の取扱量が大幅に減少した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	2,039,862千円
土地	1,211,516千円
計	3,251,378千円

② 担保に係る債務

短期借入金	188,500千円
一年内返済予定の長期借入金	381,996千円
長期借入金	1,682,426千円
計	2,252,922千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

33,541,367千円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

豊通ペトリサイクルシステムズ㈱ 84,250千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	-	-	19,064,897
合計	19,064,897	-	-	19,064,897
自己株式				
普通株式	92,472	50	10,992	81,530
合計	92,472	50	10,992	81,530

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、取締役等に対する株式報酬制度による減少10,992株であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	265,613	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	227,800	12.00	2022年9月30日	2022年12月6日
計		493,414			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

配当金の総額 303,733千円

1株当たり配当額 16円00銭

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月26日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い預金により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。（注）2. 参照）

また、預金、受取手形、営業未収入金、支払手形及び営業未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千 円）	差 額（千 円）
投資有価証券 その他有価証券	9,079,401	9,079,401	-
資 産 計	9,079,401	9,079,401	-
長 期 借 入 金	3,397,422	3,395,242	△2,180
負 債 計	3,397,422	3,395,242	△2,180

(注) 1. 有価証券に関する事項

有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種 類	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表 計上額（千円）	差 額（千 円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,759,488	9,077,025	5,317,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,812	2,375	△436
合 計		3,762,301	9,079,401	5,317,100

2. 市場価格のない株式等
市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（千円）
関 連 会 社 株 式	173,553
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	198,996
合 計	372,550

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 1 0 年 以 内 (千円)	1 0 年 超 (千円)
受 取 手 形	325,746	—	—	—
営 業 未 収 入 金	4,755,076	—	—	—
合 計	5,080,823	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 2 年 以 内 (千円)	2 年 超 3 年 以 内 (千円)	3 年 超 (千円)
社 債	—	—	100,000	—
長 期 借 入 金	698,746	494,605	339,259	1,864,812
リ ー ス 債 務	84,335	88,925	83,635	652,817
合 計	783,081	583,530	522,894	2,517,629

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株 式	9,079,401	—	—	9,079,401

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長 期 借 入 金	—	3,395,242	—	3,395,242

(注) 時価の算定に用いた評価具法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券はすべて上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引率現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、京都府を中心に、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は437,459千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,632,534	△246,861	6,385,673	9,088,177

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち増加額は設備投資（29,153千円）であり、減少額は賃貸等不動産から自社使用不動産への振替（15,898千円）及び減価償却額（260,116千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

	報告セグメント（千円）			
	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	20,416,668	4,734,389	－	25,151,058
その他の収益	361,041	－	357,363	718,404
外部顧客への営業収益	20,777,709	4,734,389	357,363	25,869,462

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 2,242円32銭
② 1株当たり当期純利益 90円00銭

9. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2023年1月19日開催の取締役会において、株式会社テスパックの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年1月26日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社テスパック

事業の内容：梱包、梱包資材製造販売、通関手続き代行業務等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中長期ビジョンの実現に向けて、第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」を推進しており、国内物流事業、国際貨物事業及び不動産賃貸事業の拡大を図るべく、様々な戦略を推し進めています。その中でも、当社の特色であり強みでもある、国際貨物事業に属する「梱包事業」は、特に今後、重点的に充実を図りたいと考えている事業領域であります。

株式会社テスパックは、梱包から通関手続きの代行まで一貫して受注できる体制と梱包の専門業者としての高い技術力を有する企業です。当社グループは、株式会社テスパックが保有する優秀な人材、営業基盤と当社の経営資源を融合することで、梱包事業の一層の態勢強化が図れるものと判断し、株式取得を決定したものであります。

③ 企業結合日

2023年1月26日（株式取得日）

2023年3月31日（みなし取得日）

- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式取得先との守秘義務により非開示とさせていただきます。
4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
- | | |
|------------|-------|
| アドバイザリー費用等 | 57百万円 |
|------------|-------|
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
51百万円
なお、のれんは、当連結会計年度末においては、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。
- ③ 償却方法及び償却期間
7年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|--------|
| 流動資産 | 297百万円 |
| 固定資産 | 448百万円 |
| 資産合計 | 746百万円 |
| 流動負債 | 157百万円 |
| 固定負債 | 270百万円 |
| 負債合計 | 428百万円 |
7. 取得原価の配分
当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年 4月 1日)
(至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計		
					圧縮記帳 積立金	配 当 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,402,483	1,031,000	21,410,000	6,697,927	30,983,618	△98,691	35,883,028
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当								△493,414	△493,414		△493,414
当 期 純 利 益								1,675,358	1,675,358		1,675,358
圧縮記帳積立金の取崩					△7,600			7,600	-		-
自己株式の取得										△47	△47
自己株式の処分								△837	△837	11,730	10,893
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△7,600	-	-	1,188,707	1,181,106	11,683	1,192,790
当 期 末 残 高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,394,882	1,031,000	21,410,000	7,886,634	32,164,725	△87,008	37,075,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,359,087	3,359,087	39,242,116
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△493,414
当 期 純 利 益			1,675,358
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			△47
自己株式の処分			10,893
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	349,777	349,777	349,777
当 期 変 動 額 合 計	349,777	349,777	1,542,567
当 期 末 残 高	3,708,864	3,708,864	40,784,683

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用資産の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～65年

構築物 10年～50年

機械装置 7年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主に倉庫業、運送業、梱包業、通関業の事業を行っており、それらの事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりであります。

イ サービスの提供に係る収益

サービスの提供に係る収益には、主に、倉庫業における貨物の保管、在庫管理、入出庫及びこれに付随する流通加工等の作業等、運送業における貨物の輸配送、通関業における輸出入手続等、梱包業における輸出梱包作業等に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービスの提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

□ 商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に梱包業における梱包資材等の販売に係る収益が含まれ、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、当社の役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業収益」の「保管料」、「荷役料」、「運送料」と表示しておりました科目名称を、より実態に即した明瞭な表示とするために、当事業年度よりそれぞれ、「倉庫保管料」、「倉庫荷役料」、「運送収入」に変更しております。

前事業年度において、「営業収益」の「賃貸料」に含めて表示しておりました「物流施設賃貸収入」及び「不動産賃貸収入」は、2022年3月より京都梅小路宿泊施設の賃貸を開始したことなどに伴い当事業年度より不動産賃貸事業を新しい報告セグメントとして区分したことから、より実態に即した明瞭な表示とするために、当事業年度より区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 : 31,009,598千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	2,015,961千円
土地	814,516千円
計	<u>2,830,477千円</u>

② 担保に係る債務

短期借入金	188,500千円
一年内返済予定の長期借入金	342,000千円
長期借入金	1,530,750千円
計	<u>2,061,250千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

31,599,069千円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

豊通ベクトリサイクルシステムズ㈱ 84,250千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	1,611千円
② 短期金銭債務	385,140千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

営業収益	65,005千円
営業原価	3,843,735千円

② 営業取引以外による取引高

36,657千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	92,472	50	10,992	81,530

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、取締役等に対する株式報酬制度による減少10,992株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	62,525千円
未払事業税	28,012千円
有形固定資産	761,461千円
投資有価証券	39,997千円
退職給付引当金	40,658千円
長期未払金	5,724千円
その他	149,751千円

繰延税金資産小計 1,088,130千円

評価性引当額 △51,396千円

繰延税金資産計 1,036,733千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△611,114千円
その他有価証券評価差額金	△1,534,864千円

繰延税金負債計 △2,145,978千円

繰延税金負債の純額 △1,109,244千円

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	2,148円44銭
② 1株当たり当期純利益	88円27銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。